

東海地域ヘルスケア分野の事業化ネットワーク構築に向けた連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本計画は、支援ネットワークの構築により東海地域におけるヘルスケア分野の事業化を図るものであり、本計画においては、愛知県、三重県、岐阜県県内地域が作成した同意基本計画に定める以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

【愛知県】

- ・素材型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ・加工組立型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ・生活関連型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

【岐阜県】

(岐阜・中濃地域基本計画)

- ・当促進区域における航空宇宙産業等の輸送用機械器具製造業の産業集積を活用した成長ものづくり
- ・当促進区域における東海北陸自動車道、東海環状自動車道などの交通インフラを活用した成長ものづくり

(岐阜・西濃地域基本計画)

- ・当促進区域における航空宇宙産業等の輸送用機械器具製造業の産業集積を活用した成長ものづくり
- ・当促進区域における東海環状自動車道、名神高速道路などの交通インフラを活用した成長ものづくり

(東濃・中濃地域基本計画)

- ・当促進区域における自動車をはじめとする輸送用機械器具製造業の集積を活用した成長ものづくり
- ・当促進区域における中央自動車道、東海環状自動車道などの交通インフラを活用した成長ものづくり

(飛騨・郡上地域基本計画)

- ・当促進区域における東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道などの交通インフラを活用した成長ものづくり

(岐阜県山縣市基本計画)

- ・山口市内の水栓バルブ製造の産業集積を活用した成長ものづくり分野

(岐阜県養老町基本計画)

- ・東海環状自動車道などの交通インフラを活用した成長ものづくり

【三重県】

- ・「みえメディカルバレー構想」のネットワーク等を活用したヘルスケア関連産業

(東海地域連携支援計画作成に至った背景)

同意基本計画に記載されているとおり、3県は医療機器産業やヘルスケア産業をはじめとするものづくり産業の集積及びヘルスケア産業の育成が地域経済を牽引する推進力の一つとなっている。また、ヘルスケア産業は、地方版成長戦略の TOKAI VISION においても戦略産業の一つに位置付けられており、医療・健康・福祉産業（ヘルスケア産業）の製造と開発の拠点とすることを目指して、支援のネットワークを構築するとともに、研究開発、事業化を促進する体制整備につとめてきたところである。

しかしながら、当地域には以下の課題がある。

- ①地域内に大手医療機器メーカーが少ない。
- ②大手医療機器メーカーと当地域の優れた技術力をもつ中小企業との連携が不足している。
- ③ものづくり中小企業の技術力を活かした医療機器等の開発に対する支援や体制が整いつつあるものの、事業フェーズによっては支援体制の強化が必要である。

本連携支援計画においては、これまでのネットワークの構築を活かし、産業支援機関における販路開拓の支援や経営に関するコンサルティング、大学等におけるニーズの提供・共同研究、金融機関における資金支援や情報提供等を有機的に連携させながら医療機器等ヘルスケア関連産業に取り組む地域経済牽引事業やその候補事業に対してシームレスな支援を図る。

(2) 地域における支援体制について

医療機器等ヘルスケア関連産業の育成のためには、産業集積と、そこで培われた技術力を活かした地域経済牽引事業者等による製品開発から販売までの取り組みに対して、産学官金で連携し一貫通貫の支援を図ることが有効である。

産業界としては、医療機器製造販売事業者団体である中部医療機器工業協会、名古屋商工会議所がサプライチェーン調査、展示商談会の開催、法規制等の情報収集・提供等を行う。

大学等としては、大学等医療系14施設が結集した「中部先端医療開発円環コンソーシアム」(※)が医療関係者及び製販事業者とのネットワーク強化を行う。

自治体・支援機関としては、愛知県、岐阜県、三重県、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター、公益財団法人三重県産業支援センター、独立行政法人中小企業基盤整備機構が地域の拠点として、企業支援によるヘルスケア産業の育成・成長を目指す。

金融機関としては、日本政策投資銀行が支援施策や、貸し付け等の情報提供を実施する。

平成 31 年 4 月に行われる医学会総会及び同時開催の第 5 回メディカルメッセ、平成 32 年臨床工学技士会学術総会にむけて、地域の産学官金の支援機関の連携による切れ目のない支援体制を構築する。

※特定非営利活動法人中部先端医療開発円環コンソーシアムは、「中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた新たな医療技術や医療機器を迅速に開発し、いち早く患者に提供する。もって我が国のみならず人類の健康と平和に貢献すること」を目的に、愛知医科大学、金沢医科大学、金沢大学、岐阜大学、富山大学、名古屋市立大学、名古屋大学、浜松医科大学、福井大学、藤田医科大学、三重大学の 11 大学と、愛知県がんセンター、国立長寿医療研究センター、名古屋医療センターの 14 施設が結集したコンソーシアム。

(3) 各地域経済牽引支援機関の役割について

各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化し、有機的に連携した上で地域経済牽引事業者やその他候補事業者に対して、開発から販売まで一貫通の支援を行う。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

これまで、東海地域の自動車や航空機産業等で培ってきた高度な技術力を持つ企業を発掘し、それらの企業が医療福祉機器産業分野への参入の機会を掴み、地域経済を牽引する企業に成長するため、支援を実施してきた。

しかしながら、医療機器開発には医療や医薬品医療機器等法に関する専門的知見が必要であり、当地域内だけの医工連携の専門家だけでは対応できない分野に関する専門的知見及び機器開発にかかる評価機関を更に拡充する必要がある。現在、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター、名古屋商工会議所、公益財団法人三重県産業支援センターが地域支援機関として参画している、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) が運営する医療機器開発支援ネットワーク等と更に連携を進めることにより、医工連携人材の高度化、全国的な共有及び連携を図り課題毎に最適な人材による支援、製品評価サービスの活用による事業化の促進等、補完を行っていく。

(5) 想定する支援件数

産学官金の連携による支援のもと、成長ものづくり分野において地域経済牽引計画に関連する支援件数を以下のとおり目標設定する。

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
目標 件数	10件	10件	10件	10件	10件	50件

※ 当地域には薬機法に定める製造販売業又は製造業の許可を受けた業者が約 430 社あり、その 1 割程度を支援目標として設定。

2 連携支援事業の内容及び実施時期

地域未来牽引企業などの医療機器産業に取り組む企業に対して支援するとともに、東海地域の自動車や航空機産業等で培ってきた高度な技術力を持つ企業を発掘し、それらの企業が医療福祉機器産業分野への参入の機会を掴み、医療・健康・ヘルスケア産業への新規参入や製品開発等を目指す企業向けへの情報提供やコーディネータ・専門家による製品開発、製品評価、国内外の展示会出展支援や医療機器メーカーとのマッチング、販路開拓支援を実施し、地域経済を牽引する事業の支援を行う。

特に、当地域で開催される平成 31 年の日本医学会総会や平成 32 年の臨床工学技士会学術総会の機会を医療機器等産業の発展の起爆剤とするため、大学等医療系 14 施設が結集した特定非営利活動法人中部先端医療開発円環コンソーシアム、医療機器製造販売事業者団体である中部医療機器工業協会と連携し、医療関係機関及び製販事業者とのネットワーク強化や展示商談会（メディカルメッセの開催など）に重点的に取り組む。

(1) 実施内容

① 参入セミナーの開催

異業種から医療機器業界に参入を希望する企業に対して、医薬品医療機器等法の基礎など、医療機器業界特有の基礎的な情報の解説を行うなどにより、参入促進や企業間連携等を図る。

② 相談対応窓口の開設

医療機器産業に新規参入を目指す企業、既に取り組んでいる企業から医療機器開発・事業化、事業拡大を図る企業の相談に対応するため、コーディネータが医療機器等ヘルスケア産業への挑戦をサポートする窓口を開設し相談対応する。

③ 企業訪問

医療機器等ヘルスケア産業に新規参入を目指す企業、既に取り組んでいる企業で更なる成長を目指す企業を把握するため、企業訪問等を行うことにより動向を調査把握して「有望企業」を発掘する。地域企業の技術力、専門性等について有益な情報を調査・蓄積するとともに、地域中核企業候補や関係機関とのネットワークを強固にして、ヘルスケア関係の研究開発・事業化に役立て、プロジェクト関係者による、企業支援、販路開拓を行う。

④ 製品開発支援

地域有望企業が自社の技術を用いて医療機器等を開発するため、大学医学部・大学病院・医療機器メーカー等のニーズとのマッチング、出口戦略を見据えた研究会の組成、進捗管理、研究開発に向けた補助金等の資金獲得サポート、市場調査や販路開拓支援を実施し、医療現場のニーズに応える医療機器等の開発・事業化を目指す。

⑤ 医療機関、製造販売事業者のニーズの把握

- ・各種医療現場ニーズ発表会への参加及び医療現場ニーズ発表会を開催し、医療現場、医療機器メーカーから求められている機器・技術に関するニーズを収集し、医療現場のニーズをとらえた製品開発を行う。

- ・メディカルメッセの開催と活用。

名古屋商工会議所等が開催する「メディカルメッセ」は、当地での医療機器産業の振興を目指し、医療機器産業に携わる、①医療関係者・大学等の研究機関、②医療機器メーカー、③医療分野への参入を目指すモノづくり企業が、一堂に会する展示商談会であり、医療現場のニーズと企業の持つ技術シーズを持ち寄り、新たな医療機器等の開発、改良・改善や新たな医療関連ビジネスを創出していくことを目的としている。

平成 27 年 2 月に初開催し、平成 29 年 12 月に第 4 回を開催。第 5 回（平成 31 年）については、4 年に 1 度開催される第 30 回日本医学会総会 2019 中部と同時開催することで日本医学会総会と合意。日本医学会総会の名古屋での開催は約 24 年ぶり。

⑥ 医療機関、製造販売事業者とのネットワークの強化

当地域の医療機関及び製造販売事業者の全体像を把握し、業況、ニーズ調査等を通じて、医療機関、製造販売事業者とのネットワークの強化を図る。また、他地域及び当地域のヘルスケア分野の専門家・専門団体とネットワークを形成し、専門的知見を有する専門家を必要に応じて活用し、地域企業の育成支援につなげる。

⑦ 販路開拓支援

- ・コーディネータ等の活用

- ・商談会・展示会への出展支援

ヘルスケア製品や部材の販路開拓、技術発信のために、展示会や商談会に出展する企業に対し、展示会の選定、展示・販売戦略、商談フォロー等を行い、販路開拓及び製品開発につなげる。

- ・メディカルメッセの開催と活用。（再掲）

(2) 実施時期

本計画の期間は、承認の日から、平成 34 年度末までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	① 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター ② 岐阜県岐阜市藪田南五丁目 14 番 53 号	④ 当該連携支援事業の代表者 支援機関間の連携のとりまとめ及び連携支援事業の進捗管理 岐阜県を中心に地域経済牽引事業者や異業種か

	③ 理事長 中島 守	ら医療機器等ヘルスケア産業へ参入する企業等に対して、人材育成セミナー、参入セミナー、相談対応窓口の開設、企業訪問、製品開発支援、医療機関等のニーズの把握、医療機関等・製造販売事業者とのネットワークの強化、販路開拓支援を行う。
2	① 公益財団法人三重県産業支援センター ② 三重県津市栄町 1 丁目 891 番地 ③ 理事長 山川 進	④ 三重県を中心に地域経済牽引事業者や異業種から医療機器等ヘルスケア産業へ参入する企業等に対して、参入セミナー、相談対応窓口の開設、企業訪問、製品開発支援、医療機関等のニーズの把握、医療機関等・製造販売事業者とのネットワークの強化、販路開拓支援を行う。
3	① 名古屋商工会議所 ② 愛知県名古屋市中区栄二丁目 10 番 19 号 ③ 会頭 山本 亜土	④ 東海地方を中心に地域経済牽引事業者や異業種から医療機器等ヘルスケア産業へ参入する企業等に対して、相談対応窓口の開設、企業訪問、製品開発支援、医療機関等のニーズの把握、医療機関等・製造販売事業者とのネットワークの強化、販路開拓支援を行う。 ・メディカルメッセの開催 平成 31 年 4 月、第 30 回日本医学会総会 2019 中部と併催で「第 5 回メディカルメッセ」を開催。 ・愛知県臨床工学技士との連携 2020 年に開催される臨床工学技士会学術総会に向けて、臨床工学技士との連携を強化する。
4	① 愛知県 ② 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号 ③ 知事 大村 秀章	④ 愛知県を中心に、健康長寿産業を振興するため県内モノづくり企業に対し、「医療機器」、「福祉用具」などの分野への参入を促進するため、医療・福祉施設との連携による開発や実証評価、実用化に向けた支援を実施。
5	① 岐阜県 ② 岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1 ③ 知事 古田 肇	④ 岐阜県を中心に地域経済牽引事業者や異業種から医療機器等ヘルスケア産業へ参入する企業等に対して、参入の段階に応じた人材育成研修等を実施。
6	① 三重県 ② 三重県津市広明町 13 ③ 知事 鈴木 英敬	④ 三重県を中心に地域経済牽引事業者や異業種から医療機器等ヘルスケア産業へ参入する企業等に対して、医療・健康・福祉分野の産学官民金が連携して、ものづくり技術や医療データなどを活用した先進的な製品・サービスの研究開発や国内外の販路開拓などの支援に取り組む。また、地域資源・ICTなどの活用や実証を通し

		て、ニーズの高い予防・健康管理等の新たな製品・サービスの開発支援に取り組む。
7	<ul style="list-style-type: none"> ① 中部医療機器工業協会 ② 愛知県名古屋市中区丸の内 2-14-4 ③ 会長 井上 博 	④ 医療機器を製造、製造販売している企業に対し医療機器薬機法等のセミナーの開催及び相談会等を実施。
8	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定非営利活動法人中部先端医療開発円環コンソーシアム ② 愛知県名古屋市中区鶴舞町 65 ③ 理事長 石黒 直樹 	④ 中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた新たな医療技術や医療機器を迅速に開発し、いち早く患者に提供することを目的に、愛知医科大学、金沢医科大学、金沢大学、岐阜大学、富山大学、名古屋市立大学、名古屋大学、浜松医科大学、福井大学、藤田医科大学、三重大大学の 11 大学と、愛知県がんセンター、国立長寿医療研究センター、名古屋医療センターの 14 施設が結集したコンソーシアム。医療機器を迅速に開発するための情報提供、ニーズの提供を実施。
9	<ul style="list-style-type: none"> ① 独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中部本部) ② 東京都港区虎ノ門 3-5-1 (愛知県名古屋市中区錦 2-2-13) ③ 理事長 豊永 厚志 (中部本部長 三澤 孝) 	④ 名古屋医工連携インキュベータ (NALIC) において入居企業支援、地域企業、ベンチャー企業、創業を目指す大学生等を対象とした相談会、セミナー、マッチングの機会の提供等を行う。
10	<ul style="list-style-type: none"> ① 株式会社日本政策投資銀行 ② 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 6 号 ③ 代表取締役社長 渡辺 一 	④ 日本政策投資銀行において取り組んでいる中小企業支援向けの支援施策を最大限に活用して、貸し付けや情報提供などを実施。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

○個別相談案件への対応と情報交換・連携（適宜）

・個別相談について次のとおり対応する。

- ① 事業者から相談等が支援機関に寄せられる。
- ② 相談を受けた支援機関で相談対応を行う。また、以下の割り振りのとおり他の支援機関の支援ツールの活用も検討し、提供する。
- ③ 解決できない課題については、他の支援機関のコーディネータ等の知見も活用して対応する。なお、支援機関内で対応できない課題は、域外の関係機関等につなげて解決策を探る。

【割り振り】3(1)で記載した役割をもとに、下記の相談スキームとする。

●製品開発の相談、販路開拓の相談

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

公益財団法人三重県産業支援センター

名古屋商工会議所

愛知県、岐阜県、三重県

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

●医薬品医療機器等法の相談

中部医療機器工業協会

●医療機器開発のための情報提供及び医療現場のニーズの提供

特定非営利活動法人中部先端医療開発円環コンソーシアム

●金融相談

株式会社日本政策投資銀行

○連携支援計画は多数の支援機関が案件に応じ「強み・弱み」を補完して取り組むことになる。支援機能において相互補完の関係が保てるよう、業界動向などの情報共有とともに、課題の共有を図ることが大切である。その観点から、支援機関による定期的な会合を持つこととする。

①連携支援事業を実施する者による全体会合（年1回程度（6月頃））

- ・実施事業及び実施状況の確認
- ・それぞれの機関の取組の共有化。
- ・事務局機能は、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターが中部経済産業局と連携し担う。
- ・なおオブザーバーとして、必要に応じ関係支援機関（例：名古屋振興公社等）等が参加するものとする。

②連絡会（年2回程度）

- ・支援機関や、支援人材を通じて、支援内容の支援課題の把握、支援内容の確認、進捗確認及び実績、問題点課題へのアドバイス等を目的に実施。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

特になし。

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。